



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 前田修司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	190,641	14.6	27,722	19.0	32,494	27.3	19,043	24.7
25年3月期第1四半期	166,420	8.2	23,293	2.2	25,534	6.0	15,275	16.7

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 26,242百万円 (50.6%) 25年3月期第1四半期 17,427百万円 (10.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	87.25	—
25年3月期第1四半期	69.98	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	1,213,634	766,143	55.2	3,067.76
25年3月期	1,249,110	764,139	53.6	3,065.13

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 669,598百万円 25年3月期 669,024百万円

(注)自己資本は、純資産から少数株主持分を控除したものを記載しています。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	105.00	105.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	115.00	115.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	389,300	7.5	53,200	5.6	54,700	2.0	31,900	0.6	146.15
通期	809,400	5.7	112,800	4.1	115,900	2.0	66,100	3.8	302.84

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第1四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当第2四半期連結会計期間末及び当連結会計年度末まで同数であると仮定して算定した期中平均株式数を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	233,288,717 株	25年3月期	233,288,717 株
26年3月期1Q	15,019,523 株	25年3月期	15,018,951 株
26年3月期1Q	218,269,446 株	25年3月期1Q	218,271,037 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、輸出環境の改善や各種政策の効果により、徐々に企業収益の回復が見受けられ、また個人消費も底堅く推移するなど、景気の持ち直しの動きが見られております。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。

なお、当第1四半期より、「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「情報通信事業」を独立区分して表示し、「情報通信・その他の事業」については、前連結会計年度まで独立表示しておりました「不動産開発・販売事業」を含めて「不動産・その他の事業」に変更しております（9～10ページ参照）。前年同期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

当第1四半期の連結売上高は1,906億円（前年同期比14.6%増加）となり、営業利益は277億円（前年同期比19.0%増加）となりました。経常利益は米国における投資事業組合運用益33億円（前年同期は8億円）を計上したことなどにより、324億円（前年同期比27.3%増加）、四半期純利益は190億円（前年同期比24.7%増加）となりました。なお、当第1四半期の売上高、営業利益、経常利益および四半期純利益はいずれも過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、1,121億円（前年同期比6.7%増加）となり、営業利益は266億円（前年同期比4.6%増加）となりました。

防災事業では、売上高は214億円（前年同期比2.2%減少）となりましたが、原価率の低下などにより、前年同期の3億円の営業損失から9千万円の営業利益となりました。

なお、売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、139億円（前年同期比38.1%増加）となりましたが、原価率の上昇などにより、営業利益は10億円（前年同期比0.9%減少）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が堅調に推移しましたが、新種保険に係る責任準備金の戻入額が減少したことなどにより、85億円(前年同期比3.5%減少)となりました。営業利益は自然災害の減少に伴う保険引受費用の減少などにより、3億円(前年同期比233.1%増加)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は公共部門が堅調に推移しましたが、海外部門の減収などにより、104億円(前年同期比0.4%減少)となりました。営業損益は原価率の低減などにより、1億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

なお、主要市場である官公庁への納品時期が年度末に集中することから、収益は期末に向けて増加する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は前期10月31日より新たに連結子会社となった株式会社アット東京の寄与などにより、112億円(前年同期比181.3%増加)となり、営業利益は11億円(前年同期比141.8%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は不動産開発・販売事業が完成在庫の販売・引渡しへの注力などによる増収により、128億円(前年同期比116.7%増加)となり、営業利益は20億円(前年同期比192.1%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ354億円(2.8%)減少して1兆2,136億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が336億円(31.6%)減少の729億円、現金及び預金が58億円(3.3%)減少の1,695億円、販売用不動産が56億円(43.3%)減少の73億円、有価証券が45億円(30.7%)減少の102億円、繰延税金資産が37億円(26.2%)減少の106億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ554億円(10.2%)減少して4,873億円となりました。固定資産は、有形固定資産が7億円(0.2%)増加の3,622億円、投資有価証券が184億円(9.8%)増加の2,075億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ199億円(2.8%)増加して7,262億円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ374億円(7.7%)減少して4,474億円となりました。流動負債は、預り金等のその他流動負債が48億円(12.0%)増加の454億円、未払法人税等が210億円(72.1%)減少の81億円、支払手形及び買掛金が91億円(21.0%)減少の345億円、賞与引当金が46億円(33.4%)減少の93億円、短期借入金が44億円(10.6%)減少の378億円、未払金が35億円(11.2%)減少の278億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ373億円(15.1%)減少して2,105億円となりました。固定負債は、社債が16億円(18.4%)増加の104億円、長期借入金が22億円(11.3%)減少の175億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ1億円減少して2,369億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が56億円(20.2%)の増加、少数株主持分が14億円(1.5%)の増加、配当金の支払等により利益剰余金が38億円(0.6%)の減少、その他有価証券評価差額金が11億円(9.9%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ20億円(0.3%)増加して7,661億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想は、平成25年5月9日の公表値から変更しておりません。

なお、本資料に記載の業績予想は、本資料発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,427	169,596
現金護送業務用現金及び預金	56,089	57,056
コールローン	46,500	43,000
受取手形及び売掛金	106,638	72,950
未収契約料	24,059	22,616
有価証券	14,723	10,204
リース債権及びリース投資資産	27,569	27,560
商品及び製品	12,321	12,681
販売用不動産	12,944	7,342
仕掛品	4,526	5,279
未成工事支出金	7,563	9,557
仕掛販売用不動産	13,348	13,754
原材料及び貯蔵品	6,430	6,441
繰延税金資産	14,384	10,618
短期貸付金	4,158	4,555
その他	18,453	15,904
貸倒引当金	△2,302	△1,721
流動資産合計	542,836	487,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,839	155,126
警報機器及び設備（純額）	67,200	68,901
土地	115,652	115,472
その他（純額）	22,839	22,772
有形固定資産合計	361,532	362,271
無形固定資産	55,079	54,400
投資その他の資産		
投資有価証券	189,042	207,541
長期貸付金	42,338	43,201
前払年金費用	19,572	19,788
繰延税金資産	11,711	11,411
その他	43,706	44,310
貸倒引当金	△16,742	△16,718
投資その他の資産合計	289,629	309,535
固定資産合計	706,241	726,207
繰延資産	32	29
資産合計	1,249,110	1,213,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,684	34,505
短期借入金	42,350	37,869
1年内償還予定の社債	4,487	2,962
リース債務	537	521
未払金	31,406	27,898
未払法人税等	29,282	8,184
未払消費税等	4,377	4,100
未払費用	4,571	4,683
前受契約料	30,880	33,011
賞与引当金	14,031	9,343
工事損失引当金	1,714	2,023
その他	40,554	45,406
流動負債合計	247,879	210,511
固定負債		
社債	8,847	10,474
長期借入金	19,828	17,582
リース債務	3,438	3,459
長期預り保証金	36,125	36,156
繰延税金負債	13,400	12,995
退職給付引当金	17,137	17,043
役員退職慰労引当金	2,443	1,505
保険契約準備金	133,627	134,985
その他	2,242	2,776
固定負債合計	237,091	236,979
負債合計	484,970	447,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	609,275	605,400
自己株式	△73,664	△73,667
株主資本合計	685,042	681,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,783	10,617
繰延ヘッジ損益	△41	△32
為替換算調整勘定	△27,760	△22,151
その他の包括利益累計額合計	△16,018	△11,566
少数株主持分	95,114	96,545
純資産合計	764,139	766,143
負債純資産合計	1,249,110	1,213,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	166,420	190,641
売上原価	105,758	124,502
売上総利益	60,662	66,138
販売費及び一般管理費	37,369	38,416
営業利益	23,293	27,722
営業外収益	3,511	5,980
営業外費用	1,269	1,209
経常利益	25,534	32,494
特別利益	139	11
特別損失	181	26
税金等調整前四半期純利益	25,492	32,479
法人税、住民税及び事業税	6,516	7,823
法人税等調整額	3,044	3,531
法人税等合計	9,560	11,355
少数株主損益調整前四半期純利益	15,932	21,124
少数株主利益	657	2,081
四半期純利益	15,275	19,043

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,932	21,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,141	△1,220
為替換算調整勘定	2,924	4,725
持分法適用会社に対する持分相当額	1,711	1,612
その他の包括利益合計	1,494	5,117
四半期包括利益	17,427	26,242
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,538	23,494
少数株主に係る四半期包括利益	888	2,747

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	105,057	21,952	10,131	8,870	10,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,553	1,039	46	870	23
計	107,610	22,991	10,178	9,740	10,540
セグメント利益又はセグメント損失(△)	25,460	△ 374	1,074	111	△ 262

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	3,983	160,512	5,907	166,420	—	166,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	825	5,357	687	6,044	(6,044)	—
計	4,809	165,870	6,594	172,465	(6,044)	166,420
セグメント利益又はセグメント損失(△)	482	26,491	698	27,189	(3,896)	23,293

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去239百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,657百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「防災事業」において、当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が24,185百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間にニッタン株式会社を連結子会社としたことにより、「防災事業」におけるのれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,464百万円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	112,127	21,474	13,993	8,563	10,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,264	1,242	42	789	24
計	115,392	22,717	14,035	9,352	10,496
セグメント利益又はセグメント損失(△)	26,636	98	1,065	371	△ 113

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,208	177,838	12,802	190,641	—	190,641
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,096	6,459	441	6,901	(6,901)	—
計	12,304	184,298	13,244	197,542	(6,901)	190,641
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,166	29,224	2,039	31,264	(3,541)	27,722

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去282百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,258百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、前連結会計年度まで「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「不動産開発・販売事業」を報告セグメントとしておりました。この他に報告セグメントに含まれない事業セグメントである「情報通信・その他の事業」のうち情報通信事業については、従来より重要な事業として位置づけてまいりました。更に、前年10月末に株式会社アット東京を連結子会社とし、より情報通信事業の重要性が増してきたことから、事業セグメントの区分方法を変更し、「情報通信事業」を報告セグメントとして区分表示し、事業活動をより的確に開示し、セグメント情報の有用性を高めるようにいたしました。

また、「不動産開発・販売事業」は、平成21年3月期の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となった影響により、報告セグメントとして区分表示しておりましたが、区分表示の重要性が減少したことから、報告セグメントに含まれない事業セグメントへ変更し、同区分の名称を「不動産・その他の事業」へ変更しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「セキュリティサービス事業」、「防災事業」、「メディカルサービス事業」、「保険事業」、「地理情報サービス事業」、「情報通信事業」としております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。